

鳥取県の経済・産業構造における課題

調査研究ディレクター 千葉雄二

はじめに

本論は、過去十数年の日本の経済、産業構造との関係から、鳥取県の経済・産業構造の問題とそのリスクを分析し、今後のあり方について論じたものである。

2005年2月時点での日本経済は、景気の減速が懸念されてはいるが、長期にわたって国内経済の重石となっていた企業の債務問題によりやく目処が付き、今後は通常の景気循環パターンでの推移が期待できる状況にある。

一方地方経済に目を転じると、地域の構造問題はむしろ今後厳しさが増すことが予想される。地方は鳥取県に限らず人口減少、グローバル化による企業の移転など多くの問題に直面しているが、これに過去の長期不況の後遺症から、新たな課題も加わろうとしている。

90年代の長期にわたる国内不況の間、地域経済の構造問題はむしろ緩和されていた。この不況を地方圏¹と都市圏という区分で見れば、都市圏の不況はより深刻であった。その理由は、不況に対し政府が打ち出した景気対策の効果が、地方圏により多くの効果をもたらしたことによる。

しかし、不況対策は地域経済の自立を遅らせる原因になったとともに、これによって生じた財政悪化の影響が、今後地方に重圧としてのしかかってくる恐れがある。政府支出への依存が高い鳥取県にとっては、経済・産業上無視できない影響をもたらす可能性がある。一方、鳥取県内部では経済的自立を支える柱である製造業が、全国以上の早いペース

で縮小しつつある。

本論は鳥取県の経済構造を国内経済と対比しつつ概観し、県の経済的自立の脅威となりつつある二つの課題、90年代の構造不況の中で形成されてきた経済・産業構造のリスクと、現在進みつつある県内製造業の急速な縮小の現状を明らかにすることを目的とする。同時にこうした問題への対応について、現状での知見をもとに試論として述べる。

I 90年代不況における地方と都市

いわゆるバブル経済は、指標の上では1991年半ば²以降、本格的な下降に転じ構造不況の時期に入ったが、その後1996年まで鳥取を含めた地方圏の不況の深刻さは、大都市圏に比べ緩和されたものであった。

表1 県内総生産動向

期間	91/96	96/2001	91/2001
都道府県			
鳥取県	1.7%	0.1%	0.9%
北海道	2.5%	-0.3%	1.1%
東京都	0.7%	0.5%	0.6%
大阪府	0.7%	-1.0%	-0.1%
全県計	1.4%	-0.5%	0.9%

注：数値は期間中の県内総生産の年平均増減率。

本論の都道府県経済データは各目値である

資料：内閣府『平成16年版県民経済計算年報』

1991年から1996年までは、鳥取県や地方圏の経済成長率（県内総生産）は、東京都や大阪府などの大都市圏を上回っていた（表1）。1997年以降になると、東京都は反転し、鳥

取県や北海道の増加率を上回るようになったが、大阪府は依然として低迷が続いた。

表2にあるように一人当たり雇用者所得の増加率では、その差がより鮮明になる。1991年から1996年までの平均増加率は、鳥取県、北海道は東京都の2倍近い伸びであり、大阪府はマイナスであった。1996年から2001年まででは、表中の各都道府県とも増加率はマイナスとなるが、鳥取県はそのマイナス幅が最も小さい。地方圏でも北海道は悪化が目立つ。1991年から2001年までを通してみると、鳥取県の雇用者所得の平均増加率は表中では最も高い。

表2 一人当たり雇用者所得動向

都道府県	91/96	96/2001	91/2001
鳥取県	0.44%	-0.03%	0.09%
北海道	0.52%	-0.22%	0.07%
東京都	0.25%	-0.05%	0.04%
大阪府	-0.17%	-0.50%	-0.15%
全県計	0.24%	-0.03%	0.05%

注：数値は期間中の年平均増減率

資料：内閣府『平成16年版県民経済計算年報』

表3 一人当たり県民所得動向

都道府県	91/96	96/2001	91/2001
鳥取県	1.07%	-1.24%	-0.09%
都市圏	0.58%	-1.52%	-0.48%
地方圏Ⅰ	2.00%	-1.10%	0.44%
地方圏Ⅱ	1.45%	-1.39%	0.02%

注：地方圏Ⅰ 2001年の一人当たり所得が鳥取県を下回る県の一人当たり所得の単純合計。地方圏Ⅱ 2001年の一人当たり所得が全国平均以下の県すべての一人当たり所得の単純合計

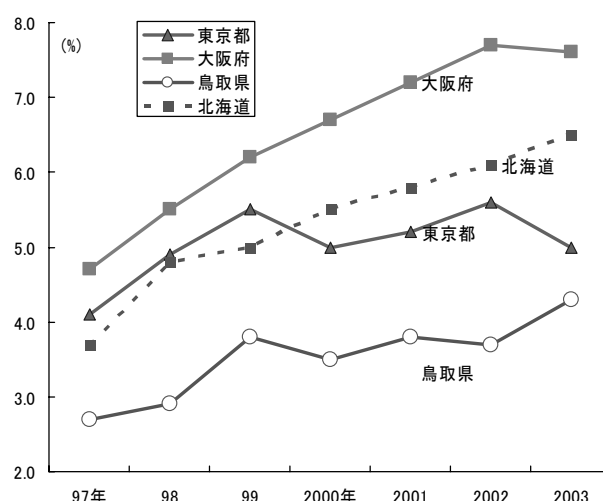
資料：表2と同様

大阪府との比較では、鳥取県は経済成長率（表1）、一人当たり雇用者所得の伸び率（表2）とも上回っていた。失業率でも鳥取県は都市圏を下回り、全国的にも低位で安定していた（図1）。

こうした傾向は鳥取県に限らず地方圏と都

市圏との関係では、共通した傾向であった（表3）。しかも、低所得県ほどその影響は緩和されたものであった³。所得水準は地方と都市との格差が大きい、雇用者にとっては、失業率の低さや所得の伸び、その安定性が重要である。90年代の構造不況の間、いずれの地域も経済的には非常な厳しさを感じていたと思われるが、これを客観的な数値によって比べれば、地域によって差がある。鳥取県の不況の程度は、都市圏に比べれば緩和されたものであったといえる。

図1 都道府県失業率推移



資料：総務省『就業構造基本調査に基づく完全失業率』

しかし、2002年以降その姿は変わってこよう。図1に示すように2003年になり鳥取県の失業率は、東京都や大阪府などの大都市圏で改善が見られる中で、北海道とともに悪化している。注意すべきは、地方経済の悪化が10数年の経済不振の後、構造改革に目処が付き、本格的な景気回復が進む中で起きていることである。

90年代の不況における鳥取を含む地方圏と都市圏の違いは、どのような背景から説明できるのだろうか。

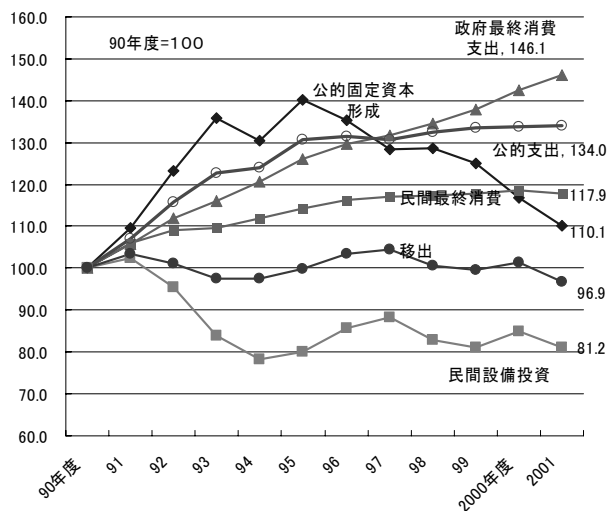
Ⅱ 鳥取県の需要と生産の特徴

1 需要の特徴

鳥取県の需要構造を、県民総支出から捉えれば以下のような特徴がある。

90年代の不況を支出からみれば、設備投資の大幅な下方シフトが長期の経済不振の原因であったことが分かる（図2）。これはバブル期の過剰投資、債務増加に対する調整が長引いたことによる。こうした停滞状況でも、移出・輸出、設備投資によって景気変動は生じている。鳥取県の設備投資と移出は、図3で示すように全国とほぼ同様な変動パターンと水準であり、景気変動を左右する民間需要では、鳥取県は全国と歩調を合わせており、こうした要因以外で都市圏を上回る原因があったといえる。

図2 都道府県の支出推移

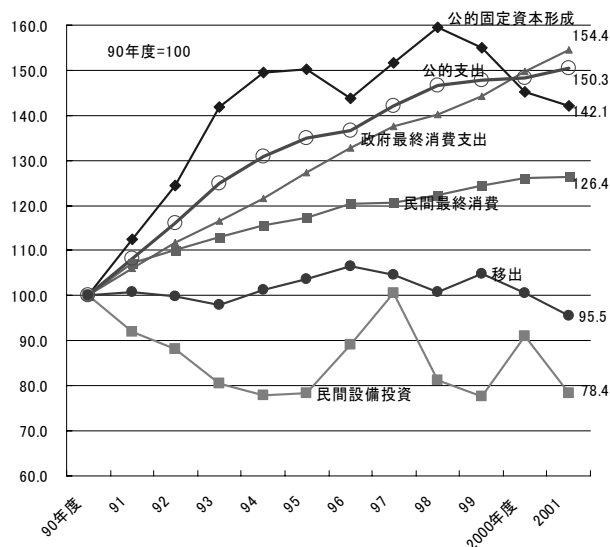


注：47都道府県の県民支出を合計。90年を100として指数で表示

資料：内閣府『平成16年版県民経済計算年報』

この原因は公的固定資本形成（いわゆる公共投資、以下公共投資と表記する）と政府最終消費支出を合わせた公的支出の増加である。図3に示すように鳥取県の公的支出は全国平均を大きく上回って伸びていた。これが県経済を都市圏に比べ底上げした理由といえる。さらに1996年以降、国が公共投資を縮小した時期にも、鳥取県の増加は続いた。また

図3 鳥取県の支出推移



注、資料とも図2と同様

公共投資が減少に転じた後も、政府最終消費は増大していった。この政府最終消費支出でも鳥取県は全国以上の増加を維持し、しかも表4に示すように鳥取県の県民総支出に占める公的支出の割合は、国内平均を大きく上回る。要するに県経済への影響力が大きな公的支出が大幅に増加し、全国的に不振であった設備投資や移出は全国以下のウェイトにとどまったことで、構造不況の影響を緩和できたといえる。

【90年代の不況は都市型不況】

鳥取県や地方圏が、都市圏に比べその影響が多少とも緩和された背景には、この不況の性格にもある。90年代の不況は、バブル期に積みあがった過剰設備の調整や金融機関、企業の債務整理が原因であり、これは地域的に見れば大企業、都市銀行など都市圏にとってより深刻な問題であったといえる。地方の金融機関や企業も同様な問題に直面していたことは事実であるが、90年代の構造不況は、日本経済を支えていた大企業、大銀行が存立の危機に直面し、しかもこれが世界的金融危機をもたらすことさえ危惧されていたということに特徴がある。これ以前の不況では、大企業、大銀行はその存立が疑われることはなく、一部の企業や地域的な危機に対しては、こう

した企業が対応に当たってきた。また地方では、地域経済の規模の小ささが、バブルの膨張を都市圏に比べ相対的に小さなものにとどめたこともあげられる。こうした意味で90年代の不況は、都市型不況であったといえよう。

【地方経済の下支え】

一方で、不況に対しての政策対応は、1996年までは従来型の公共投資を中心に行われ、その効果は地方により多くの経済的効果をもたらし、公共投資の抑制後も政府の消費支出はさらに増加していった。企業の投資や管理費用は、企業の収益によって大きく増減するが、政府支出はこうした制約が効く余地は小さく、財源が不足すれば公債の発行によって支出が確保される。しかも政府を経由した地域間の所得再配分は、都市圏以上に地方により多く配分され、政府支出への依存度が高い地域ほど不況期には安定するという経済構造にある。

こうした景気対策は不況によって発生した結果に対する対策であり、不況の原因となっている問題の解決にはほとんど寄与しないものであった。都市圏を中心とした債務問題による不況に対して、政府は強力な景気対策を

実施したがその効果は、問題の核心である債務問題ではなく、地方の景気対策に回ったということになる。

この構造不況の原因となっていた債務問題への取り組みが本格化するのには、ようやく1997年末に北海道拓殖銀行、山一証券、三洋証券といった金融機関の大型倒産があらである⁴。

2 鳥取県の生産構造と所得水準

鳥取県を含めた地方経済は、公的支出への依存の高さによって、設備投資など民間部門の不振の影響を緩和できた。しかしこうした経済構造は、地域の経済・産業の自立を遅らせるとともに、一旦財政支出の抑制が始まれば、スパイラル的下降をもたらす恐れがある。

鳥取県の支出（需要）構造は表4に示すように、政府最終消費支出、民間最終消費支出（以下個人消費と称する）の構成比が高く、民間設備投資や移出の構成比が低い。大多数の人が給与を得て、また年金給付を受けられるのは、企業などの生産活動の結果として、付加価値が生み出され、ここから給与、税金、社会保障負担を支払うことができるためである。

表4 全都道府県と鳥取県の県民総支出の構成比と増加率

構成比	公的固定資本形成		民間固定資本形成		政府最終消費支出		民間最終消費		公的支出		移出	
	県全体	鳥取県	県全体	鳥取県	県全体	鳥取県	県全体	鳥取県	県全体	鳥取県	県全体	鳥取県
90年度	6.5%	9.7%	18.6%	18.1%	12.9%	19.5%	47.4%	50.1%	19.4%	29.2%	79.5%	58.2%
91	6.8%	10.4%	18.0%	15.9%	12.8%	19.7%	47.4%	51.2%	19.6%	30.1%	77.7%	55.9%
92	7.5%	11.5%	16.6%	15.2%	13.5%	20.7%	48.3%	52.5%	21.0%	32.2%	75.2%	55.3%
93	8.2%	12.8%	14.4%	13.6%	13.8%	21.1%	48.0%	52.7%	22.0%	34.0%	71.7%	53.1%
94	7.7%	13.3%	13.2%	13.0%	14.1%	21.8%	48.2%	53.3%	21.9%	35.2%	70.4%	54.3%
95	8.2%	13.1%	13.3%	12.8%	14.5%	22.3%	48.4%	52.7%	22.7%	35.3%	71.0%	54.1%
96	7.7%	12.3%	13.8%	14.2%	14.5%	22.8%	47.7%	53.1%	22.1%	35.1%	71.1%	54.5%
97	7.3%	13.0%	14.2%	16.1%	14.7%	23.7%	48.0%	53.5%	22.0%	36.7%	72.0%	53.9%
98	7.3%	13.8%	13.5%	13.1%	15.2%	24.4%	48.6%	54.6%	22.5%	38.2%	69.9%	52.3%
99	7.2%	13.4%	13.3%	12.5%	15.7%	25.0%	49.3%	55.5%	22.9%	38.4%	69.9%	54.3%
2000年度	6.6%	12.3%	13.8%	14.5%	16.0%	25.5%	49.0%	55.3%	22.6%	37.9%	70.2%	51.2%
2001	6.4%	12.3%	13.5%	12.6%	16.8%	26.8%	49.8%	56.3%	23.2%	39.0%	68.7%	49.4%
年平均増減率91/2001	0.9%	3.2%	-1.9%	-2.2%	3.5%	4.0%	1.5%	2.2%	2.7%	3.8%	-0.3%	-0.4%

資料：内閣府『平成16年版県民経済計算年報』

設備投資や移出・輸出の構成比が高い県は、設備を整え国内の競争に競り勝ち、市場から支出の原資となる付加価値を得ている。都市圏や工業に特化した県はこうした力が消費を支えているともいえる。一般に日本の個人消費は、設備投資が増大してから増えるが、鳥取県は設備投資、移出の構成比は全国平均以下であるにもかかわらず、個人の消費は全国平均を上回って拡大してきた。1990年から2001年までの全都道府県平均の民間最終消費支出の平均増加率は1.5%であったのに対し鳥取県は2.2%であった。

鳥取県はどのような生産構造によって付加価値を生み出し、消費を増大させてきたのだろうか。

図4～図9は鳥取県の一人当たり所得と主要産業の県内生産に占める比率を示したものである。鳥取県の一人当たり所得は2001年で33位であり、全国47都道府県の中では下からほぼ三分の一の位置にある。一人当たり所得と産業別生産比率には以下のような傾向がある。

【政府サービス】

鳥取県で最も目立つのは、公務、学校・研

究所、社会保障・医療部門などの供給に関する政府サービスの生産比率が際立って高いことである。これが傾向線を上方に大きく外れる都道府県は、ほかに鳥根、沖縄、北海道などがある。人口⁵や民間産業が少ないといった地域でこうした傾向がある。

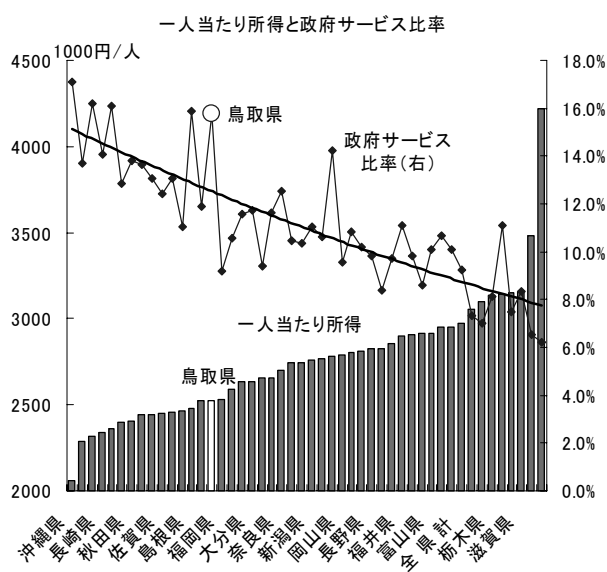
政府サービスと所得との関係で重要なことは、生産比率と一人当たり所得が逆相関の関係にあることである。政府サービス生産比率の高い県ほど、一人当たり所得が低いという関係がある。

【製造業】

製造業はその生産比率が高ければ一人当たり所得が多いという関係が明確である。製造業は資本投入により大量の付加価値産出が可能であり、地域の生産を引き上げる上で最も有効な産業であり、愛知県、滋賀県、静岡県など一人当たり所得の上位県はその典型といえる。所得水準の上昇に直接結びつく移出を活発化させる基盤としても、製造業は重要な役割を果たす。

低所得県の典型的産業構造を持つ鳥取県にとって、製造業は現在の所得を維持するうえで重要といえよう。

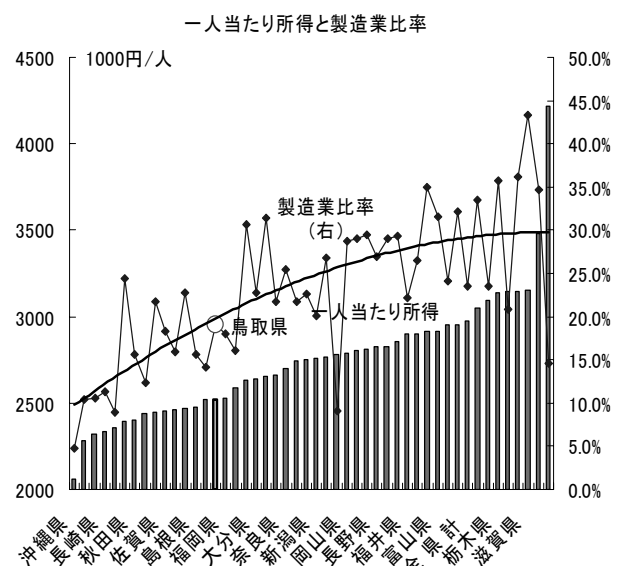
図4 所得と政府サービス比率



注：生産比率は下記資料の経済活動別県内総生産2001年より計算

資料：内閣府『平成16年版県民経済計算年報』

図5 所得と製造業比率

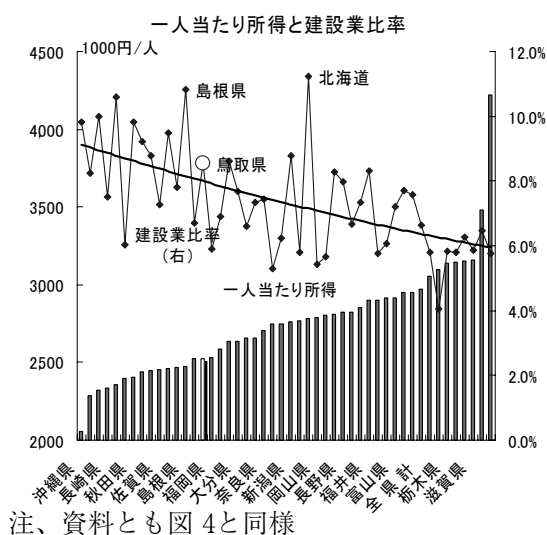


注、資料とも図4と同様

【建設業】

建設業の比率の高い県は傾向として所得が低い。建設業は、民間需要と官公需要に分けられ、民需は一般住宅、工場建屋、オフィスビルなど、官公需要は公共投資、公益事業が需要先である。民需は地域の産業構造に依存し、地方では大規模工場建屋やオフィスビル需要は限られ、住宅が中心であり、結果として官公需の依存度が高くなる。地方では中小規模事業者が多く、産業としての雇用人員は多いが、一人当たり付加価値がやや低い。

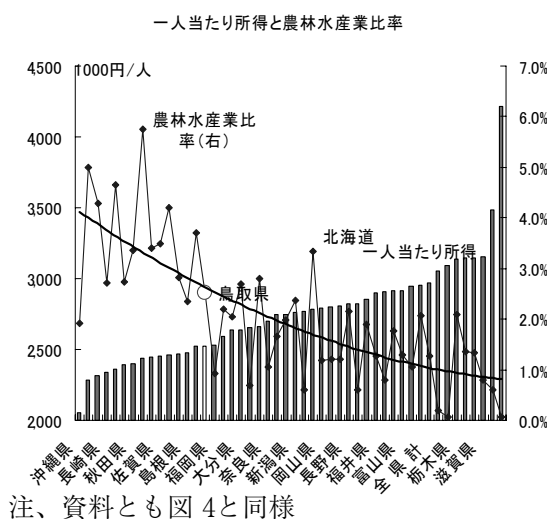
図6 所得と建設業比率



【農林水産業】

農林水産業もその生産構成が高いほど、所得が低いという関係にある。特に所得下位県

図7 所得と農林水産業比率



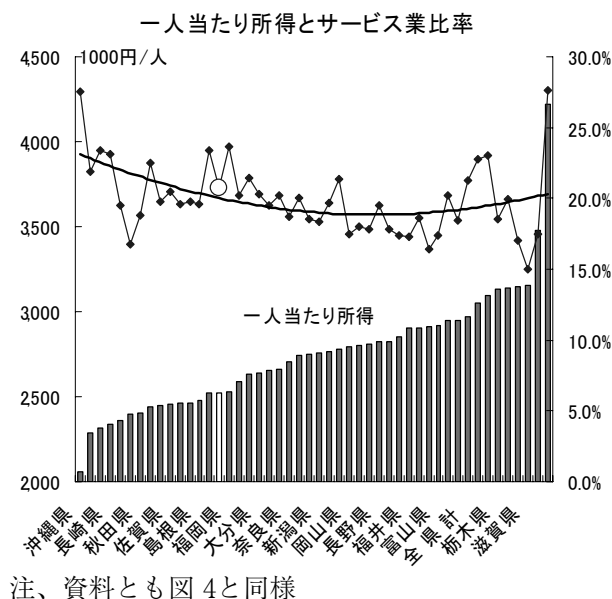
ではその生産比率の高さが目立つ。鳥取県はわずか2.5%ではあるが、やはり全国的に見れば高い構成比である。

なお、北海道は例外的に農業生産比率が高いにもかかわらず所得が中位という関係にあるが、北海道の農業は他県に比べ、農業での就業者一人当たりの生産額が700万円と全国平均の239万円を大きく上回り⁶、その他の産業構成も他の都道府県と大きく異なる。

【商業・サービス業】

両産業とも、低所得県と高所得県がその生産比率が高く、中位の所得県では低いといった特徴がある。同じ商業、サービス業でも低所得県と高所得県ではその内容に差があることを示すものといえる。産業の高度化によって経済は第三次産業化、サービス化が進むとされるが、都市型商業・サービス業と地域型商業・サービス業は内容、生産性が異なり、所得の増加によって商業、サービス業の内容は変化すると考えられる。商業やサービス業は、個人向けが主要な供給先の一つであるが、他産業向け供給も多く、これが生産性や付加価値額を異なったものとしている。こうした点で商業、サービス産業は地域の経済・生産構造を反映したものとなる。

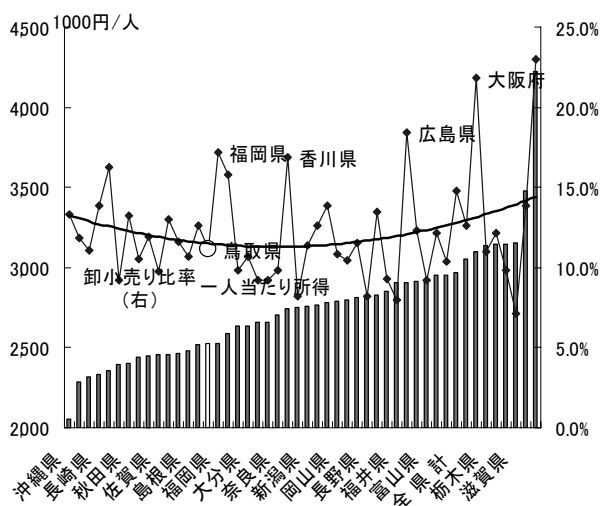
図8 所得とサービス業



都市圏の商業は店舗、客とも一定地域に集積し、高所得者から一般購入者までセグメント化された高付加価値型を指向できる。また、地方で商業比率が高い宮城、福岡、広島、香川は、一定の集積を伴った地域の商業拠点としての地位を確保している。こうした条件がない低所得地域の商業は、一旦縮小していく傾向があると考えられる。また、表5にあるように商業は一般的にサービス業に比べ一人当たり付加価値や雇用者所得が低い、これは個人営業が多く産業として旧態化しているためといえ、こうした業態は縮小していく傾向があるといえよう。

図9 所得と商業比率

一人当たり所得と卸小売り業比率



注、資料とも図4と同様

都市型のサービス産業では、事業所向けに高度なノウハウの提供など高付加価値サービ

スを供給できる企業の集積がある。これとは逆に低所得県では、個人向けを主体とした低付加価値サービス業のウエイトが高くなる。

鳥取県についてみれば、商業は縮小しつつあり、一人当たり付加価値生産額も低く、地域の商業拠点としての位置も確保してはいない。

一方、サービス業は成長率が高く、全国平均に比べても生産性は比較的高い(表5)。これは社会保障に関係して政府サービス向け生産が増えているためとみられる。

3 地域の需要構造と生産構造

鳥取県の現在の産業構造から所得水準の引き上げ方法を一般論として挙げれば、製造業比率を引き上げ、これに対応して政府サービス、農業、建設業を縮小し、サービス業、商業を一旦整理し新たな形態で再度拡大するという方法が考えられる。

一方県内産業のここ10年の現実の推移についてみれば以下のような特徴がある。製造業のウエイトは依然高いが低下傾向、政府サービスは拡大、サービス業は成長が著しく一人当たり付加価値も高く金融業や不動産も増加しているが、商業は低下傾向にある。県全体としては第三次産業型にシフトしつつある(表5)。

県産業の実際の傾向は一般論の求める方向と異なる。鳥取県は製造業、商業が減少する一方で、政府サービス、サービス業、金融業が増加している。サービス業や金融業は他産

表5 鳥取県と全国の生産比較

	項目	単位・期間	製造業	建設業	卸小売業	サービス	不動産	金融	運輸通信	政府サービス
鳥取県	平均増加率	1992～2002	-2.21%	-2.06%	-2.12%	2.79%	3.63%	3.72%	-0.33%	2.50%
	付加価値総額	100万円	344,251	175,881	210,386	442,192	245,925	122,235	98,520	335,745
	付加価値比率	2002年	16.7%	8.5%	10.2%	21.5%	12.0%	5.9%	4.8%	16.3%
	付加価値額/人	万円、2002年	616	467	386	574	17,282	1,297	693	1,261
	雇用者所得/人	万円、2002年	355	416	244	353	428	363	530	895
全国	平均増加率	1992～2003	-1.56%	-2.59%	-0.44%	2.17%	2.44%	2.94%	-0.12%	2.29%
	付加価値比率	2003年	20.0%	6.5%	12.7%	20.0%	13.3%	6.7%	6.1%	8.8%
	付加価値額/人	万円、2000年	919	598	483	610	8,721	1,763	823	2,079
	雇用者所得/人	万円、2000年	473	514	398	609	393	743	548	772

資料：『平成14年度鳥取県県民経済計算報告書』、内閣府『平成15年度国民経済計算確報』、総務省『平成12年国勢調査、同『平成12年産業連関表』から作成

業からの影響を強く受ける傾向があり、増大は拡大産業によってもたらされる。サービス業増大の要因として大きいのは、政府サービス⁷、特に支出の増加している医療や介護など社会保障関係であるとみられる。

鳥取県の現在の消費を支えているのは公的部門を中心とした第三次産業と減少傾向にあるがやはり製造業であることが分かる。製造業の減少、サービス化といった傾向は全国的ではあるが、鳥取県が公的支出に依存しているという構造は、公共投資から政府最終消費へのシフトはあるが特徴的である。

Ⅲ 鳥取県経済の課題

生産構造から見ると、現在の鳥取県の経済を支えている主要産業は、製造業、政府サービス、民間サービス業である。このうち製造業は県内外を市場として相対的に自由な活動によって付加価値を生産できる。また、政府サービスは制度として確立された財源から生産活動が展開できる。

サービス産業は、製造、政府サービス両産業やその他の産業、消費者の需要に応じ生産を行っている⁸。こうした意味で製造業と政府サービスが、県の現在の所得水準を支えて

いる。しかしいずれの産業も、現在大きな問題を抱えている。

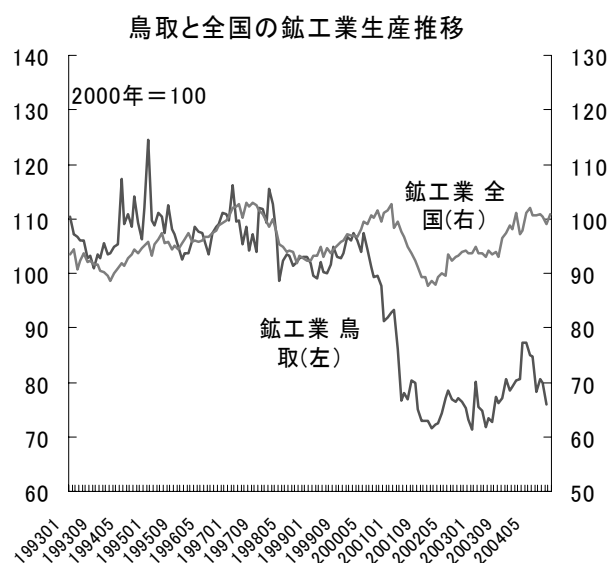
1 製造業の問題

製造業では付加価値生産能力の後退と生産設備の縮小という二つの課題に直面している。鉱工業生産指数は全国に比べ縮小幅が大幅なものとなっている（図10）。

鳥取県の製造業の生産構成⁹は、電気機械、電子部品・デバイス、情報通信機器産業が48%、食品・タバコ産業が16%である。両産業で鳥取県の製造業生産の三分の二を占め、両産業の構成比の高さは、全国平均を大きく上回る（表6）。このほかの産業では、一般機械、窯業土石、紙パルプ、繊維の比率が高い。産業全般への波及効果の大きい素材産業や成長が目立つ輸送機械の構成は極めて低い。県の製造業の趨勢を考える上でのポイントは、県の主要業種が国内の拡大業種に属するか、さらにその業種が他県との比較で優位にあるか、ということにある。これに地域独自の特性として、例えば衰退産業とされる繊維産業であっても、デザイン性など独自の競争力や発展性があれば、評価される。しかし図11に示すように、現在の鳥取県の主要業種である電機・電子産業はここ数年全国の生産に比べ下降幅が大きい。1999年以前は全国とほぼ同様な動きを見せていたが、2000年に入り急激に減少に転じ、2001年の生産水準はそれ以前に比べ30%近く低下した。2002年以降回復しつつあるが、国内全体で既に2003年には1999年を10%以上、上回っているにもかかわらず、鳥取県は1999年水準を25%以上、下回ったままである。

2000年から2001年にかけての減少は、事業所の閉鎖・従業員の削減の影響が大きく、製品出荷額の約100%、付加価値生産では約60%が、同要因によってもたらされている（表7）。事業所の閉鎖・従業員の削減といった生産能力の削減が、全国ベースでの生産回復にもかかわらず県内生産の回復を低水準にと

図10 鉱工業生産指数推移



資料：表6と同様

表6 鳥取県と全国の鉱工業生産指数

業種	地域	生産ウエイト	生産指数推移 (2000年=100)							年平均増減率
			1998年	1999	2000	2001	2002	2003	2003/1998	
電気機械	鳥取	48%	100.8	101.7	100.0	64.9	70.0	73.6	-6.1%	
	全国	22%	79.9	85.2	100.0	85.2	86.0	96.3	3.8%	
食品・タバコ	鳥取	16%	106.9	105.0	100.0	98.1	91.9	89.0	-3.6%	
	全国	8%	99.5	99.8	100.0	99.0	97.8	97.3	-0.4%	
一般機械工業	鳥取	8%	114.9	111.8	100.0	69.4	34.7	44.8	-17.2%	
	全国	13%	97.4	91.6	100.0	89.0	81.9	87.8	-2.1%	
織 維	鳥取	6%	121.4	110.5	100.0	88.1	71.6	62.4	-12.5%	
	全国	3%	113.8	106.8	100.0	91.0	81.5	74.8	-8.0%	
紙・パルプ	鳥取	5%	75.5	86.2	100.0	94.1	98.6	90.2	3.6%	
	全国	3%	95.6	97.3	100.0	97.0	97.0	96.5	0.2%	

注：生産ウエイトは鳥取県、全国の鉱工業生産全体に占める各業種の構成比

資料：経済産業省『鉱工業生産・出荷・在庫指数』、鳥取県『鉱工業生産指数』

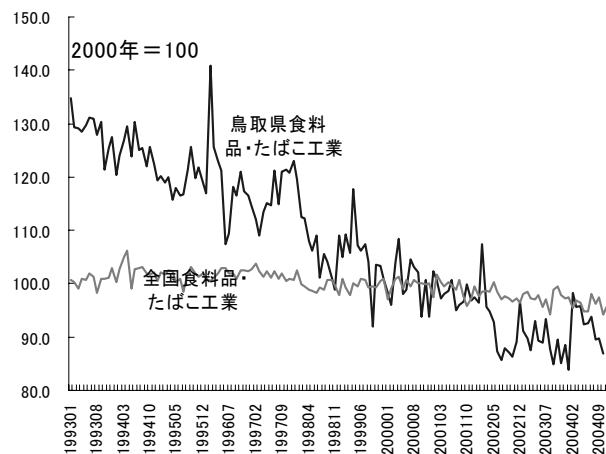
どめている原因である。事業所減少による生産品目は、電子部品、無線通信機械、抵抗器・コンデンサなどが目立つ。事業所の減少は、県内企業の国内外での生産体制の組み換え、製品生産からの撤退、中小企業の廃業といったことが原因とみられる。こうした動きは電機産業が急激な調整に入った2000年から2001年に集中しているが、鳥取県に電機・電子産業の生産拠点としてメリットがなければ、電子産業の次の調整期に再び同様な現象が起きることは否定できない。

鳥取県で電機産業に次いで生産比率の高い食品産業もこれに劣らず厳しい状況にある。食品産業の最終需要の多くは個人であり、そ

の特性から生産は比較的安定している。図12に示すように全国ベースの食品産業の生産推移はこうした特徴を示しているが、県内の食品製造業の生産は、趨勢的に減少が続いている。

図12 食品産業の推移

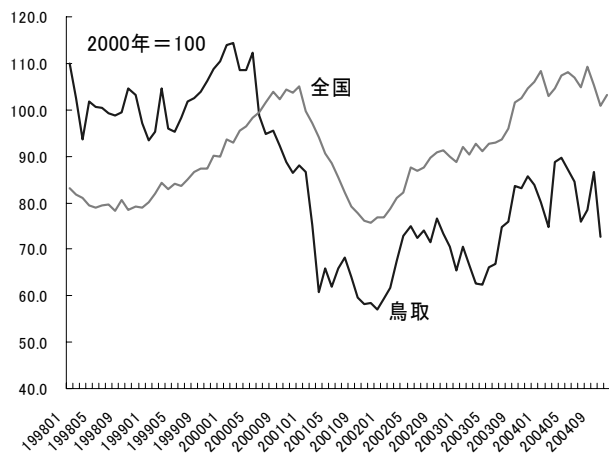
食料品・タバコ生産推移(鉱工業生産指数)



資料：表6と同様

図11 電気機械産業の推移

電子・電機製品の生産推移(鉱工業生産指数)



資料：表6と同様

県内食品産業の場合、業種により生産減少の原因が異なる。畜産・肉製品では事業所・従業員とも増加しているが、出荷額、付加価値額とも低下している。これは主に価格、数量の低下の影響が大きいといえる。水産加工品は、事業所数に変化はなく従業員は増えているが、原材料価格の上昇によって付加価値での生産が低下している。一般の冷凍食品や

表7 鳥取県の電機産業の動向

	2000年				2001年				増減率(2001/2000)			
	事業所数	従業者数(人)	出荷額(億円)	付加価値額(億円)	事業所	従業者数(人)	出荷額(億円)	付加価値額(億円)	事業所	従業者数	出荷額	付加価値額
電気機械器具合計	243	17,385	5,626	1,824	227	14,670	4,741	1,325	-6.6%	-15.6%	-15.7%	-27.4%
民生用電気	27	952	448	132	26	920	361	63	-3.7%	-3.4%	-19.4%	-52.3%
無線通信	5	1,179	1,095	183	3	802	798	142	-40.0%	-32.0%	-27.1%	-22.3%
電子計算機等	16	1,080	121	47	14	602	34	22	-12.5%	-44.3%	-71.8%	-52.8%
半導体素子	4	870	339	176	4	771	280	139	0.0%	-11.4%	-17.4%	-21.1%
抵抗器・コンデンサ	11	708	110	68	7	394	89	37	-36.4%	-44.4%	-18.9%	-45.3%
音響製品	11	1,328	395	154	11	743	250	104	0.0%	-44.1%	-36.6%	-32.5%
コネクタ・スイッチ	13	1,514	388	136	13	1,420	343	98	0.0%	-6.2%	-11.5%	-28.0%
プリント回路	14	1,021	334	60	15	1,165	447	74	7.1%	14.1%	33.7%	22.9%
他電子製造	44	4,711	1,587	587	39	3,994	1,354	373	-11.4%	-15.2%	-14.7%	-36.5%

注：変化の大きい主な業種を選択している。

資料：鳥取県『工業統計表』

表8 鳥取県の食品産業の動向

	1999年				2002年				増減率(2002/1999)			
	事業所数	従業者数(人)	出荷額(億円)	付加価値額(億円)	事業所数	従業者数(人)	出荷額(億円)	付加価値額(億円)	事業所数	従業者数	出荷額	付加価値額
食品合計	329	9,363	2,638	544	286	8,625	1,145	365	-13.1%	-7.9%	-56.6%	-32.8%
畜産・乳製品	22	1,375	402	123	26	1,670	371	89	18.2%	21.5%	-7.7%	-27.8%
水産加工品	44	1,384	282	75	44	1,566	282	63	0.0%	13.2%	-0.2%	-16.3%
パン・菓子	51	1,492	127	59	46	1,522	101	47	-9.8%	2.0%	-21.1%	-19.4%
麺・豆腐	37	539	79	30	35	443	53	29	-5.4%	-17.8%	-32.0%	-3.2%
冷凍・加工食品	43	1,407	165	60	31	1,239	139	61	-27.9%	-11.9%	-15.7%	2.6%
飲料・タバコ	41	982	1,307	100	38	735	1,146	115	-7.3%	-25.2%	-12.3%	15.5%

資料：鳥取県『工業統計表』

惣菜は、事業所、従業員は減少しているが、付加価値額はむしろ増加しており、生産の合理化が進んでいるとみられる。飲料・タバコは量・単価が減少、飼料加工は生産が拡大している。食品産業を概観すると県内食品産業の中心である畜産、水産加工は、事業所・従業員は維持しているが付加価値は低下、やや規模の大きい冷凍食品では生産性が上昇している。中小の食品産業の付加価値生産力の低下が目立つ。

鳥取県の製造業の中心は、電気機械と食品であるが、このいずれもが全国の生産に比べ低下が目立つ。電気機械・電子産業は変動が激しく、グローバル化の影響を受けやすい産業であるが、成長産業である。食品産業は、内需型産業の典型として安定的な需要が期待され、特に中小企業にとって重要な産業である。鳥取県にとっては、電機産業や食品産業は維持・拡大すべき産業であり、これが事業所ベースでも生産額でも縮小していることは

大きな問題といえよう。

県内3番目の業種である一般機械も、際立った減少となっている。本業種も製造業を支える基礎的産業として重要である。このほか県の製造業では、窯業・土石、繊維のウエイトが高いが、これらも全国の減少を上回るペースで縮小している(表6)。

県内製造業は、その期待とは裏腹に現在全面的な縮小過程にある。鳥取県が直面している経済・産業上の課題のひとつは、県内製造業の生産力、競争力の低下である。

2 公的部門における課題

製造業が既に縮小しつつある状況で、公的部門が県内経済・産業を支える役割は一段と重要性を増す。しかし公的部門は将来的なりスクを抱えている。

公的部門は、支出から捉えれば公共投資や政府最終消費支出であり、生産から捉えればインフラ整備などの建設活動、公務、医療、福祉事業、教育などのサービス提供である。

これら活動の財源は、個人や企業の税金・社会保障負担、国や地方の公債による借金である。これを地域単位にみると、各都道府県で税金などが集められ、一部は地域の独自財源となり、そのほかは一旦中央政府に集められ、再度各都道府県に再分配される。都道府県などを単位として考えると、受け取り超過と過少の地域が存在することになる。この受払い状況¹⁰をみると、大阪府は過去十数年、鳥取県に比べむしろ経済的には深刻な状況であったが、支払い超過であった（図 13）。大阪府民が支払った税金・社会保障負担が、他県に流出していったことになる。地域によって必要な義務教育費や年金支給額は、人口構成によって当然異なり、負担と受益は一致するものではない。

しかし、膨れ上がった政府債務に対してこれを削減しようとする動きは、政策、世論として定着しつつある。財源制約の中で年金、社会保障制度では、世代間の不公平の是正、地域間では負担と受益の均衡といった主張がされつつある。政府の財政再建はこうした利害対立を先鋭化させるおそれがある。政府支出の減少は、90年代の不況下での景気対策とは逆のルートで増幅され地方により深刻な影

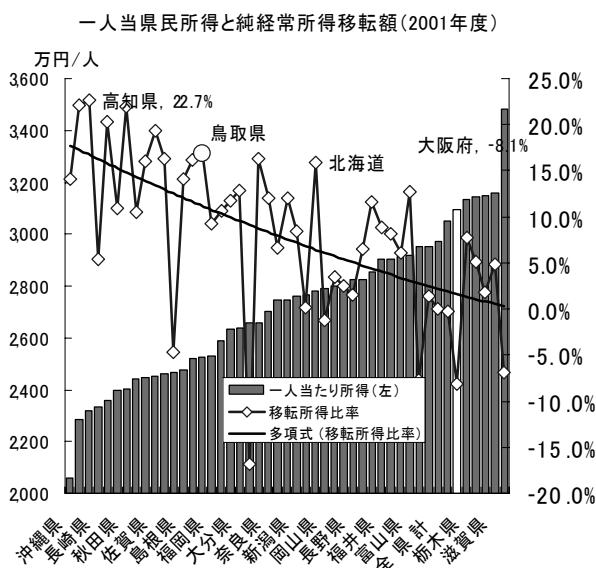
響を及ぼす。いわば過去の不況の痛みを緩和した際の借りを、これから支払わされるようなものといえよう。県内経済は自主財源比率が少ないこともあり、こうした面でマイナスの影響を強く受ける恐れが強い。

3 地域間移転の影響

鳥取県を含めた低所得県は、他県から10～20%の所得移転を受けている。これは県民一人当たりでみると30～40万円他県から移転を受けている計算となる。鳥取県の場合、2001年度で2663億円、一人当たり43万円の移転を受けている計算となる。これが鳥取県の生産力の不足を補って、政府支出、政府のサービス提供を支えている。地方政府は移転財源に独自財源を加え、地方政府としての活動を行う。赤井・佐藤・山下（2003：213-222）の推計によれば、鳥取県のその額は一人あたり85万円であり、さらに同試算では人口、面積などから国家として国民への最低限の保証義務、いわゆるナショナルミニマムを本来の基準に戻せば、鳥取県であれば50万円前後での運営、すなわち現状から35万円以上削減が可能との結果を示している。この前提として、現在のナショナルミニマムは、最低保証基準を大幅に上回っていると指摘している。この額の妥当性やナショナルミニマムの範囲については別途精査される必要があるが、三位一体改革などはこうした思考が底流にあるといえよう。

もしこうした政策が現実に進められた場合、試算であるが表 10のような影響が予想される¹¹。公的支出が一人当たり35万円減少した場合、直接的な県の所得減少額は2200億円となる。公共投資と政府最終消費支出それぞれの部門で640億円、1540億円の一次的減少が生じる。公共投資では建設業で530億円、電機40億円、商業15億円、事業所向けサービス26億円の減少が発生する、政府消費では公務630億円、教育・研究320億円、その他公共サービス570億円、水道・廃棄物処理14億円

図 13 純経常移転所得の動向



資料：内閣府『平成16年度県民経済計算年報』、鳥取県『平成14年度県民経済計算報告書』

表9 抜本的改革による都道府県の財源変化試算

万円/人

財源増加県	現 行	神奈川	埼玉	千葉	東京	愛知
	変化後	42.4	38.9	41.3	56.6	46.2
財源減少県	現 行	鳥根	高知	秋田	鳥取	徳島
	変化後	98.3	89.1	77.8	85.1	79.3
		57.2	55.8	54.7	50.0	54.3

資料：赤井・佐藤・山下『地方交付税の経済学』（有斐閣）

の減少となる。

これら産業の減少は、これに各種の原材料、商品・サービスを供給する産業に乘数的に波及し、一次的金額以上の生産縮小をもたらす。公共投資では、その総縮小額は1200億円と当初のほぼ2倍となり、波及的影響として対事業所サービス110億円、商業73億円のほか、金属製品、窯業土石、運輸などでの減少が見込まれる。

公的消費支出では、総額2350億円となり総減少額は1.5倍となる。内訳は、その他製造工業品60億円、電力ガス40億円、商業70億円、金融40億円、運輸60億円、対事業所サービス150億円など広範なマイナス影響が生じる。

表10 鳥取県の公的支出減少による産業への影響

100万円			
公的支出減少額 -217,620			
公的固定資本系形成	-63,624	一般政府最終消費支出	-153,996
波及効果を含めた影響		波及効果を含めた影響	
建設	-53,297	運輸	-5,681
対事業所サービス	-11,300	通信・放送	-3,279
商業	-7,266	公務	-62,590
運輸	-4,977	教育・研究	-33,276
電気機械	-6,435	医療・保健・介護	-58,534
金属製品	-5,370	その他の公共サービス	-218
パルプ・紙・木製品	-3,836	対事業所サービス	-14,765
窯業・土石製品	-3,647	化学製品	-10,967
鉄鋼	-3,816	その他の製造工業製品	-5,997
その他の製造工業製品	-3,469	電力・ガス・熱供給	-4,045
		水道・廃棄物処理	-3,776
		商業	-7,053
		金融・保険	-3,894
		不動産	-1,663
		運輸	-5,681
計	-121,776	計	-235,453
生産減少総額 -357,229			

注：総務省『平成12年産業連関表』を使用し推計

こうした連関的影響まで含めれば、県内総生産額¹²で3600億円のマイナスとなる。鳥取

県の2002年度の県内総生産額は、3兆8593億円であり、県内生産の10%弱の生産縮小が生じることになる。これはさらに雇用者所得の減少、失業の上昇をもたらし、個人消費の縮小によって更なる生産縮小効果が発生することも予想される。

これは鳥取県が潜在的に持つ将来のリスクといえる。場合によっては顕在化しない可能性、小幅な縮小にとどまるかもしれないが、大きなリスクとして存在する。

現在の鳥取県は製造業において現実に生産縮小が進んでおり、また、将来公的部門での縮小が懸念される状況にある。製造業、政府部門ともに縮小が進めば、県の経済・産業構造はサービス業、商業を含めて根底から脅かされる。

鳥取県は90年代の不況にあって、公的部門の依存度の高さによって不況の影響を緩和することができた。日本全体では10数年にわたり続いてきた企業の債務問題もようやく目処がつきつつあり、民間セクターは、全般的な底上げが期待できる状況となってきた。県内でも民間部門の活動伸張が期待されるが、その中心とも言うべき製造業は全面的な縮小に向かっている。一方、地方を支えてきた政府支出は役割を後退させつつあり、マイナス要因となる恐れが強い。そうしたなかで鳥取県の産業は公的部門への依存を一段と強めてきた。過去十数年続いた経済構造は変化しつつあり、これに対応できる新たな地域構造に転換できない限り、鳥取県は深刻な低迷を迎える恐れがある。

IV 地域における戦略展開

鳥取県が現在の経済・産業構造を放置すれば、そのリスクは遠からず現実のものとなる。こうした課題やリスクに対して、新たな経済・産業構造を形成していくための、現実的な戦略はどのようなものであろうか。

日本の企業では過去何度か新事業ブームがあったが、既存分野からかけ離れた異分野進出の多くが失敗に終わっている。地域経済もその地域の条件、制約を無視すれば同じ轍を踏む恐れが強い。地域との関連性を生かすことが重要である。

この意味で鳥取県が新たな経済構造を形成していく上でも、現在の経済構造、産業構造、地域の地勢などその資源を連続的に展開していくことが求められる。また、商業やサービス産業でみたように、経済の高度化とはサービス産業化といった直線的考えからは、地域にふさわしい経済戦略は導き出せない。こうした商業、サービス業も地域における実情を把握しその方向、過程を独自に打ち出すことが必要である。

また、衰退が避けられない特定業種についてはむしろ円滑な撤退が望ましいケースもある。こうした業種を無理に延命することは、資源の浪費ともなり、より求められる業種、産業にその資源を解放すべきといえる。

地域の経済・産業戦略は、実地の調査研究を踏まえて形成していくべきといえるが、試論としてその方向性を述べれば以下のようなことが考えられよう。

【製造業の維持】

企業の再建を例にすれば、再建の第一段階は眼前の事業の問題への対処、出血への対処である。地域にとってこれに相当するのは、地域の経済的マイナスをまず食い止めることにある。

既に述べたように低所得県にとっては、製造業は依然として重要な産業であることに変わりはない。サービス業や商業は、一定の経

済集積が確立できて初めて製造業に代わる高付加価値産業へ転換するものである。こうした意味で、まず必要なのは、県内の主要な製造業種である電機産業と食品産業の縮小傾向の原因を把握し、地域としてこれを維持するための対策を立案することである。

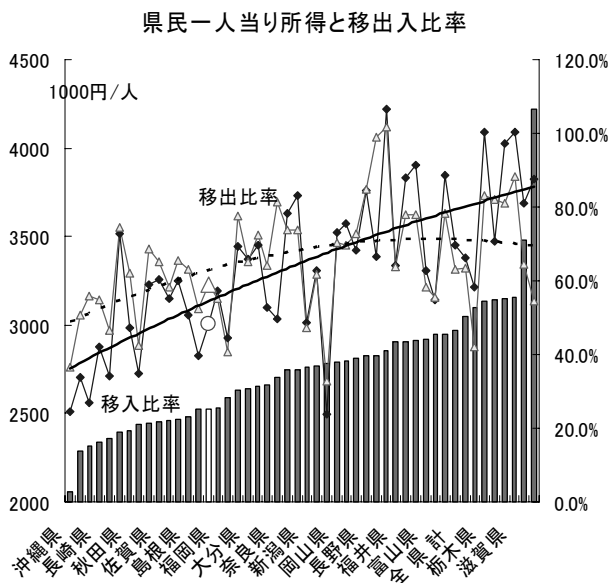
グリーンフィールド（更地）に新規企業を誘致することに比べ、すでに地域に基盤を有した事業を維持することは、一般的には容易でありまた投資効率も高い。企業誘致の重要性に関しては論を待たないが、可能性と費用対効果がある限り既存産業を維持、延命しつつ新たな業態へ転換する連続的發展を期すべきといえる。

既存企業の維持は、何も最新技術によるイノベーションだけを手段とする必要はなく、経営・生産手法の改善、市場の拡大も含めた総合的対応によって進められるべきといえよう。優良企業の典型とされるトヨタの原動力は、絶え間の無い生産手法の改善にある。こうした対応は、電機産業、食品産業、一般機械工業など広範な産業に適用できよう。まず、求められるのは、オーソドックスな手法による鳥取県の製造業の維持といえよう。

【地域の比較優位の重視】

鳥取県の移出比率は図 14に示すように高くはない。これを高めることは、県内企業者が広域的な市場を確保することであり、他県の需要の吸収を意味する。これは、総花的にできることではなく、比較優位原則によって他県に比べ多少とも優位性を持つ産業・企業に注力し、その分野を強化していくことが重要である。地域性を生かすという意味では、食品産業は、その潜在力を発揮できる分野といえる。農水産業の製品を使用した加工食品は、山陰というイメージからは工業製品に比べ、地域特性をアピールしやすい響きを持つといえよう。電子機器関連製品は、もとより県にとって維持すべき業種であるが、その製品はコスト、性能といった厳格なコストパ

図 14 移出入比率と県民所得



資料：内閣府『平成16年度県民経済計算年報』、鳥取県『平成14年度鳥取県県民経済計算報告書』

パフォーマンスで判断され、地域イメージやブランド概念が入り込む余地は少なく、地域性をもって独自の販売拡大策は取れない性格がある。地域性を生かした食品産業の拡大のためには、後継者・従業員確保、技術継承・開発、素材優位の確立などを含めた生産体制の強化と、大消費地、近県への販売、各種支援を含めた市場開拓の両面から地域として戦略的に取り組んでいくことが求められる。特に生産体制では、県内小企業では従業員の確保や後継者問題が深刻化しつつあり、これらを含めた対応が必要となってこよう。

「地産地消」という概念は、競争力のない地域の産物を優先して使うのではなく、競争力を有する地域の産物を積極的に使うという意味をより強く込めるべきであろう。

【政府サービス分野の活用】

政府サービスは、県経済に強固に組み込まれており、これを一気に転換していくことは現実としては困難といえる。むしろこの分野を積極的に活用していくことが重要である。

財政再建は大きな流れであるが、これは公共投資や一般歳出の削減をターゲットとしたものとなる。一方で社会保障分野の支出は、

財政負担への影響が懸念されているが、高齢化の進展とともに増大が不可避な分野である。これを産業として捉えれば、医療・福祉分野は有望な産業である。鳥取県の地理的不便さや人口の少なさといった欠点も、医療・福祉関連の設備費や年金生活者の生活費用削減にはメリットになる。

政府サービスを高齢化に合わせた新たなサービス供給と考え、民間企業と連携し、さらに民間部門への移転を進めることで、政府サービスの需要者のメリット増大とこれに伴う産業の拡大が期待できる。

【県内企業の相互性の強化】

県内産業の特徴として、ある需要が発生したときにこれに関連する周辺産業への波及効果が小さいという特徴がある（表 11）。例えば公的部門に発生した需要が、公的部門内で処理されてしまうということである。需要の一部は、県外に流失するケースもあるが、その生産誘発係数をみると、産業間の連携効果が小さい。こうした構造に関しては公的、民間企業とも可能な限り外注、民間委託という形式を取り入れ、対事業所サービス産業を育成することも重要となる。特にサービス産業の高度化では個人サービスから対事業所サービスへのシフトが重要であり、公的部門を起点として高付加価値サービス業を育成し、これを県内企業も活用していくといった体制が考えられる。鳥取県の人口、面積からサービス産業が一定の市場規模を確保することは難しさがあるが、県内でノウハウを取得し県外へ展開していくことも考えられる。

【新たな産業への取り組み】

既存産業の競争力強化、相互性の強化とともに、産学連携などによる新たな技術革新による発展も当然期待される。これも既存産業の基盤をベースとして進めていくことがもとより必要となろう。

このほか、新たな産業としては今後、環境、エネルギーといった分野の成長が期待で

表 11 鳥取県の需要の生産誘発効果

100万円

生産誘発 需要分野	平成7年 鳥取県			平成12年 日本		
	生産誘発額			生産誘発額		
		構成比	同係数(注)		構成比	同係数(注)
家計外消費支出	74,181	1.9%	1.040362	31,282,955	3.3%	1.631770
民間消費支出	1,084,540	28.1%	0.943072	432,485,613	45.1%	1.539148
一般政府消費支出	511,612	13.2%	1.214588	13,091,654	1.4%	1.527503
県内総固定資本形成(公的)	306,776	7.9%	1.285291	67,206,155	7.0%	1.875748
県内総固定資本形成(民間)	375,688	9.7%	1.041736	173,821,727	18.1%	1.845573
在庫純増移	3,568	0.1%	0.500031	39,436	0.0%	0.142535
移出・輸出	1,507,671	39.0%	1.355274	120,460,069	12.6%	2.139661
合計	3,864,036	100.0%	1.149520	958,886,460	100.0%	1.671573

注：需要を1とした場合に需要発生によって誘発される生産の倍数

資料：鳥取県『平成7年鳥取県産業連関表』、総務省『平成12年産業連関表』

きる。新エネルギーは環境負荷が小さく、またエネルギー源の地域分散が可能であり、従来の大規模発電システムに比べ、地域の資源を活用し地域独自のエネルギーシステムを形成していける。こうした市場、技術とも新たな産業では、産官学の連携と地域独自の思考が重要となってくる。

【都市の対称としての地域の価値】

都市は、人工的景観、アミューズメント施設、人の集積、交通の至便といった機能がその魅力といえよう。これに対し鳥取は自然景観の豊かさ、面積が広く人口が少ない非集積、交通の不便さといった地域特性を有する。観光地も人が行列する都市とは異なり、鳥取砂丘などでも少し場所を変えればほとんど人がいないところもある。都市機能との対称性に注目すれば、希少価値を有するといえる。都市の対極機能を維持、強化することで期間居住者、農山村滞在者、観光を通じた地域独自の活性化も期待できる。

おわりに

本論では、90年代の不況から始めて、鳥取県の経済、産業の現状・課題、今後直面する恐れのあるリスクについて述べてきた。これは、マクロ的経済指標を以って概観したもの

であり、県内企業の個々の現実の姿から描いてはいない。しかしながら、鳥取県の産業全体が、リスクの大きい方向に向いつつあることは認識できるものである。今後、地域として対応していくためには、こうした方向に対して個々の企業がどのような位置にあって、いかに対応しようとしているかを把握していくことが必要になろう。こうした統合的現状の把握によって、地域としての実践的な戦略対応が可能となる。実践的な対応とは、現状の企業のある姿、その経営資源と課題を中心として、地域の資源、諸環境を統合し、地域における新たな産業発展を期することである。

¹ 本論では便宜上、一人当たり所得で全県平均を上回る都府県を都市圏、それ以外を地方圏とした。

² 同時期に鉱工業生産指数はほぼピークに達し、また、景気動向指数の一致指数は50%を割り込んだ。内閣府の景気基準日付では、1991年2月をバブル期(第11循環)の景気の山としている。

³ 2001年の一人当たり県民所得の順位で、鳥取県以下の諸県の一人当たり県民所得を合計した年平均伸び率と、全県平均を上回る都府県の一人当たり県民所得を比較すると、下位所得県ほど所得の平均増加率は高い。

⁴ 97年11月に3つの大型金融機関が破綻し、98年には長期信用銀行、日本債権銀行が破綻した。

⁵ 人口の少ない県では、少ない人口の中で一定の公的機関をそなえる必要があり、その比率は上昇する。

- ⁶ 鳥取県は163万円である。
- ⁷ 回帰分析によれば、鳥取県のサービス業の増加は政府サービスとの関係が強いことを示している。サービス産業は感応度係数が高いことから、県内の製造業、金融、政府サービス、商業などを説明変数として回帰分析を行ったが、政府サービスの係数が最も高い。
- ⁸ 産業連関表では、他産業への影響力が高い産業は影響力係数が高く、他産業からの影響が大きいものは、感度係数が高い。一般的には製造業が影響力係数が高く、サービス業・商業、金融の感応度係数が高い。
- ⁹ 鳥取県鉱工業指数の生産指数の付加価値ウエイトでみたもの。実際の出荷額とはやや異なる。
- ¹⁰ 県民経済計算の所得、純経常移転額。
- ¹¹ 試算は、全国ベースの産業連関表を使用して、県民一人当たり35万円減少したケースを想定し影響を試算した。
- ¹² 付加価値と財サービスなどの中間投入を含む。

<参考文献>

- 赤井伸郎・佐藤主光・山下浩二．2003．『地方交付税の経済学』有斐閣．
- 坂本光司．『地域づくりの経済学』ぎょうせい．
- 総務省．2004．『平成12年産業連関表』
- 総務省．2005．『社会生活統計指標—都道府県の指標—2005』
- 神野直彦・関満博・黒川和美・松島正博・後藤和子・鈴木茂・白石真澄・橋本文雄・佐口和郎．2004．『自立した地域経済のデザイン』有斐閣．
- 鳥取県．各年．『工業統計』
- 鳥取県．2005．『平成14年県民経済計算報告書』
- 鳥取県．2004．『鳥取県鉱工業指数』
- 内閣府．2004．『平成16年版県民経済計算年報』

(その他参考データ)

- 経済産業省『鉱工業生産指数』経済産業省ホームページ
- 厚生労働省『平成14年 就業構造基本調査に基づく完全失業率』厚生労働省ホームページ
- 総務省『平成12年国勢調査の結果』総務省ホームページ
- 鳥取県．『平成7年(1995年)産業連関表』．鳥取県ホームページ